

広がり始めた韓国のスタートアップ支援

—文在寅政権は経済の革新に注力すべし—

調査部

上席主任研究員 向山 英彦

要 旨

1. 韓国では近年2%台の低成長が続いている。韓国が持続的成長を遂げるうえで、経済の革新に向けた取り組みの強化が急務であり、このためには、①大企業の新事業創出、②ベンチャー企業の育成、③既存中小企業の事業革新を進めていかなければならない。
2. 韓国では90年代半ばにベンチャー企業の育成環境が整備され、90年代末から2000年代にかけて、ベンチャー企業ブームが生じた。そのなかから今日韓国を代表するベンチャー企業が現れた一方、経営破綻した企業も少なくない。
3. 2000年代前半の調整期を経て、半ば以降ベンチャー企業の数およびベンチャーキャピタルの新規投資額は増加傾向にある。京畿道の板橋（パンギョ）テクノバレーには、成長したベンチャー企業が集積している。しかし、その多くが成長・成熟段階に入ってきているため、スタートアップ企業の育成が重要になっている。
4. 朴槿恵前政権が創造経済の実現をめざして、スタートアップ支援を強化したこともあり、近年、官民による支援の動きがソウル市江南区を中心に急速に広がっており、世界から注目され始めている。
5. ベンチャーキャピタルの新規投資額をみても、起業間もない企業への投資額が増加するなど、スタートアップ企業が成長する可能性が出てきた。文在寅（ムン・ジェイン）政権には、経済の革新につながる動きを促進することが求められる。

目次

1. 持続的成長に必要な経済の革新

- (1) 2%台の成長が続く
- (2) 所得主導型成長をめざす文政権
- (3) 求められる経済の革新

2. ベンチャー企業の動向と問題

- (1) ベンチャー企業育成の動き
- (2) 活発化するベンチャー企業の活動
- (3) 多くが成長・成熟段階に

3. 重要性を増したスタートアップ企業の育成

- (1) 起業家活動にみる韓国の特徴
- (2) 広がるスタートアップ支援
- (3) 進む支援組織間の連携

4. 今後の展望と課題

- (1) 見え始めた変化の兆し
- (2) 残された課題

結びに代えて

韓国では経済発展に伴い上位財閥の顔ぶれは変化してきたものの、財閥グループが経済を一貫して牽引してきた。その一方、財閥の過剰投資、財閥への経済力集中とそれによる格差の拡大、政経癒着などの問題が表面化し、今日まで幾度となく財閥改革が試みられてきた。しかし、本格的な改革にまで至っていない。

今年5月に就任した文在寅大統領は、財閥への経済力集中が腐敗の温床になっており、民主化を進めるうえで財閥改革は欠かせないという認識に基づき、財閥改革を強力に推進する姿勢を示している。財閥改革をどう進めていくのか、現在のところ十分に明らかではないが、改革を経済の革新につなげていくことが重要である。

財閥改革とともに課題にされてきたのが、ベンチャー企業の育成である。通貨危機直後に誕生した金大中政権は構造改革を実施するとともに、知識基盤型経済の確立をめざして、ベンチャー企業の育成に力を入れた。ベンチャー企業の育成は、経済のパラダイム変化が生じ、中国の急速なキャッチアップに直面している今日、これまで以上に重要になっている。朴槿恵前政権が創造経済の実現を掲げた所以である。

韓国が持続的成長を遂げるうえで、経済の革新に向けた取り組みの強化が急務であり、このためには、①財閥を含む大企業の新事業創出、②ベンチャー企業の育成、③既存中小

企業の事業革新を進めていかなければならない。

近年、大企業グループでは、サムスンがバイオや電装など、LGも自動車関連（バッテリー、電装など）、生活エコ（水処理、照明など）、バイオなどの分野で新事業を展開している。また、板橋テクノバレーにはNEXON、NCISOFTなどのベンチャー企業が集積しているほか、ベンチャー企業として成長する前のスタートアップ企業を支援する動きが、ソウル江南区を中心に急速に広がっている。グーグルがアジア初のGoogleキャンパス（起業家育成施設）を15年5月にソウルに開設したのは注目に値しよう。文在寅政権には、こうした経済の革新につながる動きを促進することが求められている。

本稿では韓国のベンチャー企業をめぐる動きを取り上げ、現状を把握したうえで、今後の課題を検討していく。構成は以下の通りである。1. で、韓国経済が置かれている現状を概観する。2. で韓国のベンチャー企業の現状を把握し、多くの企業が成長・成熟段階に入っているため、スタートアップ企業の育成が重要なことを指摘する。3. で、近年のスタートアップ支援の動きを整理し、4. で今後の課題を検討する。

なお、本稿では起業間もない企業をスタートアップ企業とし、ベンチャー企業と区別する（注1）。

（注1） スタートアップに関して様々な定義があるが、『経済財政白書（平成29年版）』が「設立後2年以内の企業」（156頁）と定義しているように、本稿では起業間もない企業を表す意味で使用する。

1. 持続的成長に必要な経済の革新

本章では、韓国経済を取り巻く環境について概観し、ベンチャー企業育成の重要性について指摘していく。

(1) 2%台の成長が続く

韓国の実質GDP成長率は15年、16年と2年連続で2.8%となり、17年も3%程度の成長にとどまるものと予想される。

2000年代（01～10年）の年平均成長率が4.4%であったことを考えると、成長率の低下は否めない。成長率の低下には、経済の成熟化や少子化による影響に加えて、近年は、チャイナショック（中国の新常態への移行や過剰生産に伴うマイナスの影響）によって、2000年代にみられたような輸出主導型成長メカニズムが十分に機能しなくなったことが影響している。韓国経済が中国経済の影響を強く受けるのは、輸出に大きく依存しているうえ、輸出全体に占める中国向けの割合が高いことによる（13年に過去最高の26.1%）。

2000年代前半は中国の2桁成長に支えられて対中輸出額が急増したが、14年以降3年連続で減少した。中国経済の成長減速に加えて、

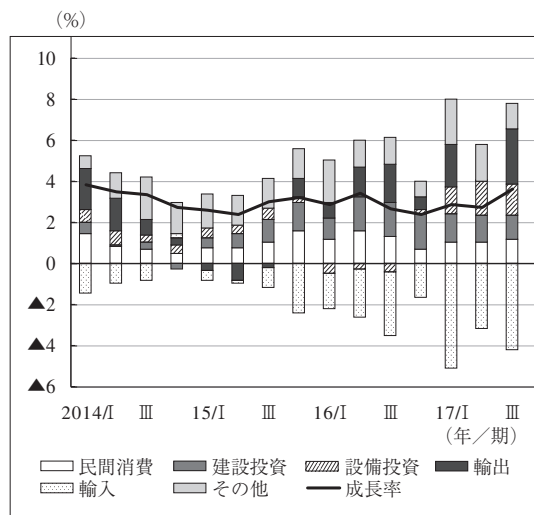
中国で国産化（含む外資系企業の現地生産）が急速に進んだこと、中国政府が新常态への移行を図り、輸出から内需を重視した成長戦略への転換を進めたことに伴い、韓国から中間財輸出が減少している。

輸出が低迷した15年から16年にかけて、成長を支えたのが建設投資である（図表1）。景気対策の一環として実施された利下げと住宅融資規制緩和の効果により、住宅投資が著しく増加した。しかし、これに伴い家計債務が一段と増加し、一部で住宅価格が高騰したため、16年に入り、政府は住宅投資を抑制する措置を実施し始めた。その結果、建設投資が17年に入りブレーキがかかり始め、今後さらに減速していく可能性がある（注2）。

また、最近回復基調にあった輸出（財・サービス）も4～6月期に、前期比▲2.9%と急減速した（7～9月期は前期の落ち込みの反動と半導体の好調で高い伸びに）。とくにサービスは▲4.4%と落ち込んだ（図表2）。

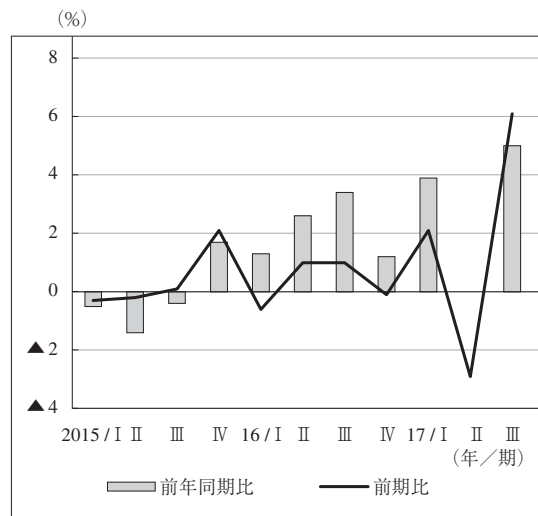
これには、韓国政府のTHAAD（地上配備型ミサイル迎撃システム）配備に対する中国の経済報復が影響している。16年秋以降中国で音楽、映画、ゲームなどコンテンツ（注3）の輸入が制限されてきたのに続き、THAADが配備された17年3月以降、中国の旅行会社が韓国への団体旅行の販売を自粛したことにより、輸送ならびに旅行収支が大幅な赤字になった。中国の訪韓者数は、9月まで前年比5割以上の減少が続いている。

図表1 実質GDP成長率（前年同期比）と需要項目寄与度



（資料）韓国銀行

図表2 韓国の財・サービスの輸出



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

化粧品や自動車など消費財の中国での販売も減少している。とくに経済全体への影響が大きいのは自動車である。中国で韓国車の不買運動や「愛国マーケティング」が展開された影響により、北京現代自動車（現代自動車と北京汽車の合弁）の販売台数が落ち込んでいる。これに伴い、中国に進出している韓国部品メーカーの経営が悪化しているほか、韓国から中国への自動車部品の輸出が著しく減少している（注4）。

こうした経済環境下、文在寅政権はどのような政策を進めているのだろうか。

(2) 所得主導型成長をめざす文政権

今年5月10日、共に民主党の文在寅氏が大統領に就任した。三期ぶりの進歩政権の誕生ということから、その政策が注目されている。

文在寅政権は成長戦略のパラダイムシフトを唱え、経済政策の柱に、①所得主導型成長、②雇用創出につながる経済、③公正な競争、④イノベーションを通じた成長を据えた（注5）。最大の特徴は家計の所得を増やし、消費を拡大させて成長を図るという所得主導型成長を打ち出したことである。その具体的な施策として、今後5年間に公共部門を中心に約81万人分の雇用を創出する、非正規職から正規職への転換を進める、最低賃金を引き上げる、高齢者を対象とした基礎年金を引き上げる、ことなどを掲げている。

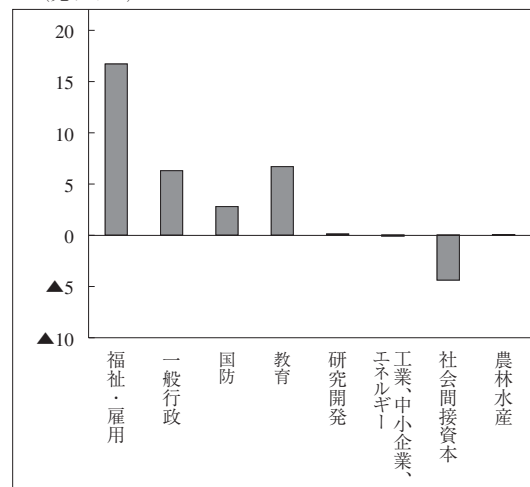
最優先課題とする雇用創出に取り組むため

に、大統領直属の雇用委員会を設置したのに続き、6月上旬には11兆ウォン規模の追加補正予算を編成した。補正予算では約11万人分の雇用創出を目標にしている。また、18年度予算案は17年度予算比7.1%増で、福祉・雇用分野が大幅な増額になっている（図表3）。

さらに、最低賃金に関しては、2020年までに10,000ウォンへ引き上げる方針であり、来年は今年より16.4%引き上げて、7,530ウォン（720円程度）にすることをすでに決定した。

所得主導型成長をめざす背景には、二期続いた保守政権下で進められた政策が、十分な成果をもたらさなかったことがある。減税や規制緩和、イノベーションの促進などを通じて民間投資を拡大させて、雇用・所得環境の改善を図ったものの、リーマン・ショックや

図表3 2018年度予算（対前年度予算増減）
（兆ウォン）



（資料）企画財政部

中国経済の減速などの影響で輸出が低迷し、低成長が続くようになった。

その結果、若年層の失業率が16年に9.8%と2000年代以降で最も高くなるなど(図表4)、深刻な就職難になっている(注6)。そこで、文在寅政権は公共部門での雇用を増やすことにより、就職難を緩和するとともに、経済成長につなげていく狙いである。これまでに打ち出された経済政策は国民から多くの支持を受けているが、問題点も存在する(注7)。

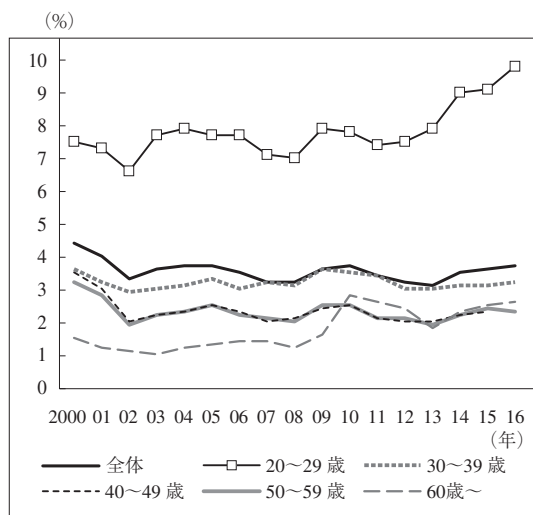
まず、財源である。文在寅政権の政策メニューには雇用創出や所得引き上げ以外にも、児童手当の新設や若年夫婦向けの住宅供給など福祉分野で多くの支出が予定されている。その捻出にあたり、政府は歳出の見直し

を進める一方、18年から大企業の法人税率を現行の22%から25%、高所得者の所得税率を40%から42%へ引き上げる方針であるが、これだけでは十分な財源を確保するのは難しいであろう。

つぎに、民間部門の雇用への悪影響である。最低賃金の引き上げ、非正規職から正規職への転換、法人税率の引き上げなどは、企業にとって負担の増大になる。とくに最低賃金が20年に10,000ウォンにまで引き上げられれば、機械化や海外への生産シフトが進み、公共部門で雇用が増えたとしても、民間部門で雇用が減少することになりかねない。

また、公共部門の雇用創出で増える所得の原資は財政によるものであり、それによる生産性の向上等が達成されない限り、経済全体で成長力強化につながわるわけではない。

図表4 年齢階級別失業率



(資料) Korean Statistical Information Service

(3) 求められる経済の革新

韓国が持続的成長を遂げるためには「過度な」中国依存を是正する一方、イノベーションを強化し、経済の革新を進めることが求められる。とくに中国の技術面の急速なキャッチアップや第4次産業革命の進展を目のあたりにすると、経済の革新は急務といわざるをえない。経済の革新には、①財閥を含む大企業による新事業創出、②ベンチャー企業の育成、③既存中小企業の事業革新を推進していく必要がある。

近年、財閥グループでは、サムスンが半導

体や有機ELパネル事業を拡大させながら、バイオ、電装などの新事業に力を入れており、LGもバイオ、自動車（バッテリー、電装など）、生活エコ（水処理、照明など）などの分野で新事業を展開している。

しかし、大統領弾劾にいたった一連の政治スキャンダルの発生により、国民の財閥に対する視線が一段と厳しくなった。財閥グループにはガバナンスの改革とともに、新事業の創出を通じて経済の革新に貢献することがこれまで以上に求められている。

経済の革新にはベンチャー企業の成長も必要である。韓国では90年代末から2000年代にかけて起業が相次いだが、その多くが成長・成熟段階に入っているため、スタートアップ企業の育成が重要になっている。この点に関して、近年、官民によるスタートアップ支援の動きが広がっている。

文在寅政権には、こうした経済の革新につながる動きを促進することが求められている。同政権も経済政策の4番目の柱に、イノベーションを通じた成長を据えているが、これまでのところ所得主導型成長に関する政策が先行している（注8）。財源の制約を現実的な視野の下に置けば、公共部門の役割を抑えて、経済の革新に力を入れる必要がある。

実際、韓国では起業が活発化し、スタートアップ企業が増加する条件が揃い始めた。すなわち、①大企業のリストラと新卒採用者の減少などを背景に、起業をめざす人が増加す

る可能性があること（注9）、②それを支援する環境の整備が進んでいること、③第4次産業革命が進むなかで、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）を活用したビジネス機会が生まれていること、などである。

以上を踏まえ、韓国のベンチャー企業の動きについてみていこう。

- (注2) 文在寅政権は住宅投資抑制を強化している。8月2日発表の「住宅市場安定化方案」では、投資過熱地域における融資比率（Loan to Value）と返済比率（Debt to Income）の引き上げが盛り込まれた。
- (注3) コンテンツ産業振興院「2017년 콘텐츠산업 전망 (2017年コンテンツ産業展望)」によれば、韓国の15年のコンテンツ売上額は出版が1位（全体の20.6%）、輸出額はゲームが1位（54.6%）である。
- (注4) この点に関しては、向山英彦 [2017a] を参照されたい。
- (注5) 文在寅政権の経済政策に関しては、기획재정부（企画財政部）、새정부 경제정책방향—경제 패러다임의 전환 2017年7月25日、英語版のPress Release July 27, 2017, New Administration's Economic Policies Paradigm Shifted For Sustainable Growthを参照。
- (注6) 高い失業率の要因は、成長率の低下以外に、①質の高い雇用（大企業）が減少したこと、②中小・中堅企業が雇用の受け皿として機能していないこと、③学生の大企業志向が強いことなどがある。
- (注7) この点に関しては、向山英彦 [2017b] を参照されたい。
- (注8) 選挙公約では、公共部門によるスタートアップ企業からの購買比率を高くする、政府が中小企業と革新創業企業の購買者となるなど、この分野でも公共部門が中心的な役割を担うことが想定されている。
- (注9) 韓国のベンチャー創業者には財閥出身の人が少なくない。バイオ分野はLGグループの出身者が多い。

2. ベンチャー企業の動向と問題

以下では、韓国におけるベンチャー企業育成に向けた動きを概観した後で、ベンチャー企業の実態についてみていくことにする。

(1) ベンチャー企業育成の動き

韓国でベンチャー企業の育成が政策課題になったのは決して最近ではない。

80年代には、中小企業創業支援法が制定され、政府主導でベンチャーキャピタルが創設された。韓国科学技術院や大学を中心に、技術力を生かしたベンチャー企業が設立されたが、事業として成長する基盤は弱かった。ベンチャーキャピタルが活動するうえでも、有望な投資機会の不足や投資を回収する環境の未整備などが制約要因になった。

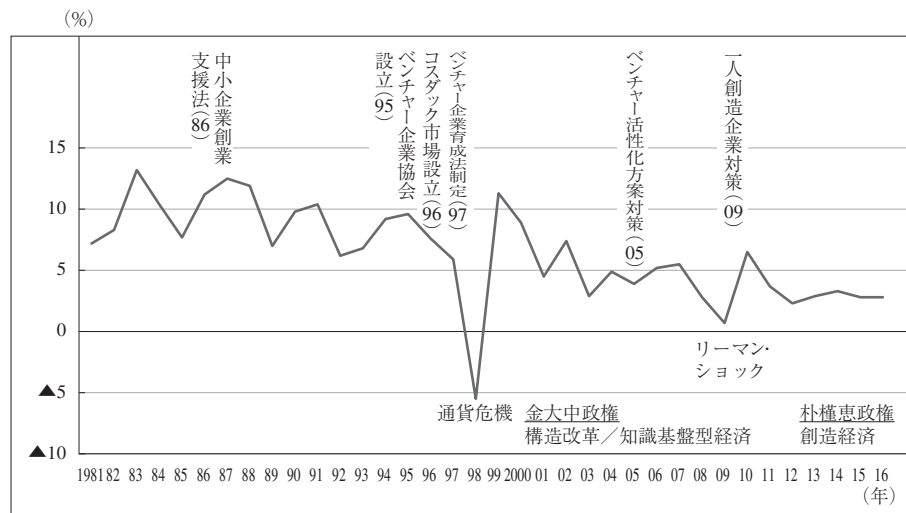
ベンチャー企業の育成環境が整うのは90年代半ばになってからである。96年に、アメリカのナスダックをモデルにしたコスダックが設立されたのに続き（注10）、97年に、ベン

チャー企業育成法が制定された（図表5）。97年に生じた通貨危機による影響を受けたとはいえ、これらはその後に登場したベンチャー企業ブームの土台を作ったことは間違いない。

通貨危機直後に誕生した金大中政権（1998～2003年）は経済の立て直しに向けて、構造改革（企業の構造調整、金融改革、労働市場改革、公共部門改革）を実施するとともに、知識基盤型経済（知識の創造・普及・活用を基盤にした経済）の確立をめざして、情報通信インフラの強化、研究開発投資の増加、産業界と研究機関の連携拡大、IT化を通じた既存産業の高度化などを推進した。

この時期にはスタートアップの動きが活発化し、ベンチャー企業ブームが生じた。その

図表5 韓国の実質GDP成長率とベンチャー育成策



(資料) 統計庁、Korean Statistical Information Service

なかには今日韓国を代表するベンチャー企業へ成長した企業もある一方、成長の停滞やモラルハザードの発覚などにより、経営破綻した企業も少なくなかった。

2000年代半ば以降も、ベンチャー企業の育成は主要な政策課題であった。李明博政権(2008～13年)は「低炭素・グリーン成長戦略」を打ち出し、グリーン技術(注11)とクリーンエネルギーで新たな成長エンジンを創出することを図った。

ベンチャー企業の育成を政策の中心に置いたのは、朴槿恵政権(2008～13年)であった。朴槿恵大統領は創造経済(Creative Economy)の実現を看板に掲げ、大統領就任演説で以下のように述べた。

「…世界的に経済のパラダイムが変わり始めている。創造経済は、科学技術と産業、文化と産業が融合し、壁が崩れる産業間のところに新たな市場、新たな雇用を生み出すものだ。…」

「新政権はわが精神文化の価値を高め、社会の隅々に文化の価値を浸透させ、国民が文化ある暮らしを享受出来るようにする。多様なジャンルの創作活動を支援し、文化と先端技術を融合したコンテンツ産業の育成を通じて創造経済を牽引しながら、新たな雇用を生み出していく。…」

創造経済を推進する役割を担ったのが、新設の未来創造科学部(現在は科学技術情報通信部)である。これまでの韓国経済の発展に

つながった「ファースト・フォロワー戦略」が限界に達したという認識に基づき、新たな成長エンジンを創造経済に求めた。その実現のために、①世界的に知られた財閥の活用、②「やれば出来る」という精神の再生、③情報通信技術、文化、芸術の融合を進める方針を打ち出した(Ministry of Science, ICT and Future Planning [2013])。

13年6月5日に発表されたアクションプランには、今後5年間に40兆ウォンを投入し、ベンチャー企業の育成、創造的な技術・アイデアを生み出す環境の醸成、情報科学技術と伝統的技術との融合などを進めていくこと、ファイナンス分野では、起業ならびにベンチャー企業の成長を支援する基金を創設し、これまで不十分であった創業、成長初期段階の資金供給を円滑にすることなどが盛り込まれた。

スタートアップを支援するファンドとして、Growth Ladder Fundが創設された(注12)。また、創造経済の実現を地域経済の活性化につなげる目的もあり、各地域で創造経済革新センターが設置され(15年6月までに全国主要17都市に設置)、各地方自治体が大企業、研究機関、金融機関などと連携しながらベンチャー企業の育成を図ることになった。

(2) 活発化するベンチャー企業の活動

前述した政策の動きを念頭に置きながら、

韓国のベンチャー企業はどの程度成長してきているのか、世界的にみてどう評価出来るのかについてみていくことにする。

まず注意すべきことは、世界的にベンチャー企業に関する一義的な定義がなく(注13)、国際的な比較は難しいことである。

韓国では「ベンチャー企業育成に関する特別措置法」で規定された要件を満たす企業が、ベンチャー企業として認定(確認)されており(注14)、ベンチャー企業に関する統計はこれらの企業を対象にしたものである。したがって、ベンチャー企業(広義の)全体の動きを必ずしも網羅しているわけではない。

このような形でベンチャー企業を規定したのは、ベンチャー企業に対する直接的支援(資金供給、技術開発、立地支援など)を行うために、支援対象となるベンチャー企業を選別する必要があったためである。

ちなみに97年当初は、①ベンチャーキャピタルが資本金の10%以上を投資した中小企業、②前年度売上高の5%以上を研究開発に投資する中小企業、③特許または新技術による製品が年売上高の50%以上を占める中小企業、という要件を一つでも満たした起業がベンチャー企業の認定を申請し、政府がそれを評価して認定していた。

前述したように、韓国では90年代末から2000年代にかけて、ベンチャー企業ブームが生じた。通貨危機の影響でコスダック指数は97年秋から下落したが、98年末に上昇に転じ、

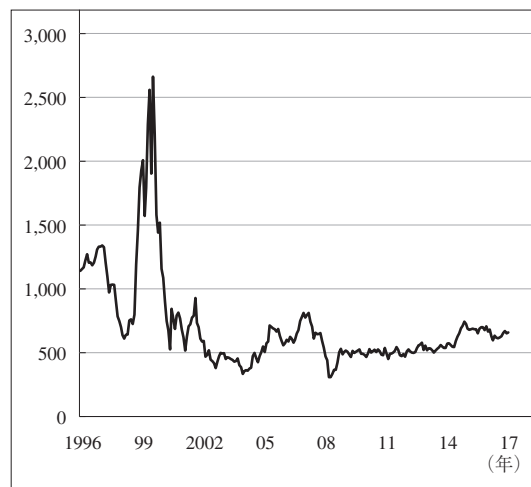
99年から2000年にかけて急騰した(図表6)。まさにブームが生じた。

コスダックの創設やベンチャー企業育成法の制定などの環境整備に加えて、ブームにつながった要因として以下の3点(政策環境、技術革新、人材の移動)が指摘出来る。

第1に、金大中政権が知識基盤型経済の確立をめざして、情報通信基盤の整備や科学技術の振興、情報化教育などに力を入れたことである。起業を支援するインキュベーション数は、98年の29から2002年に275へ増加した(Sangmoon Park [2008])。財閥改革が進められるなかで、財閥に代わる担い手としてベンチャー企業への期待が大きかった。

第2に、世界的なITブームが続くなかで、韓国でも新しい情報通信技術を活用したビジ

図表6 コスダック指数の推移



(資料) 統計庁、Korean Statistical Information Service

ネスが生じたことである。

ソウル市江南区のテヘランバレー（テヘラン路一帯の地域）にオンラインゲーム、デジタルコンテンツ、ベンチャーキャピタル分野の企業が相次いで設立された。NEXONと並ぶオンラインゲームメーカーであるNCSOFTは97年（注15）、韓国国内で圧倒的なシェアを誇るインターネット検索ポータル運営会社NAVERは99年に設立された。

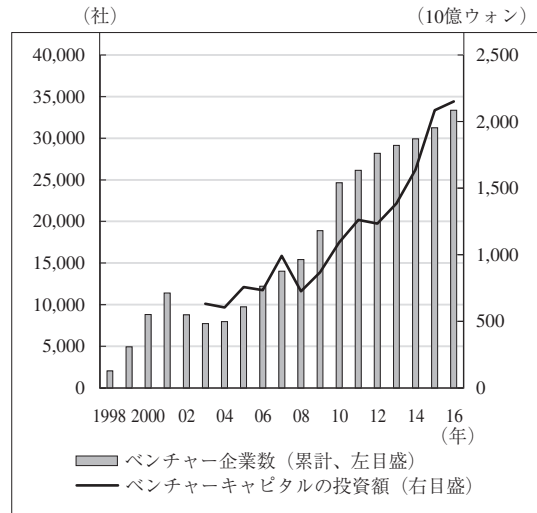
第3に、通貨危機の影響で失業が増加したことが、起業の動きを強めたことである。

しかし、その後に生じた成長の停滞やモラルハザードの発覚などによってコスダック指数が2000年後半に暴落する事態に陥った。その結果、ベンチャーファンドの投資が回収不能となり、ベンチャー企業ブームは去っていった。

しばらく調整時期が続き、ベンチャー企業数は2000年代前半に減少したが、半ば以降増加基調で推移しているほか（図表7）、ベンチャーキャピタルの新規投資額も総じて増加傾向にある。

ベンチャー企業の数やその地域分布、業種などに関しては、ベンチャー企業協会（<http://www.venture.or.kr>）が毎月発表する「벤처 기업 현황（ベンチャー企業現況）」で知ることが出来る。17年6月現在34,281社で、地域別では、①京畿道（8,456社）、②ソウル市（2,436社）、③慶尚南道（1,663社）、④釜山市（1,635社）、⑤慶尚北道（1,499社）の順であった。

図表7 ベンチャー企業数など



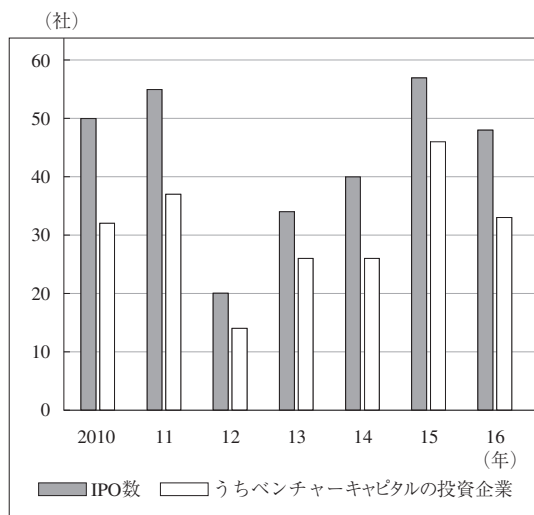
(注)「ベンチャー企業」として認定された企業。
 (資料) 韓国ベンチャー企業協会、Venture Capital Information Center

また、近年におけるコスダックへの新規上場企業数をみると、12年に著しく減少したが、13年から15年にかけて増加した（図表8）。さらに、ベンチャー企業の輸出額（韓国貿易協会が発表）は14年以降増加基調で推移し、全輸出額に占める割合は13年の2.7%から16年に3.6%へ上昇した。

こうしてみると、韓国のベンチャー企業の活動は徐々に勢いを増してきているとみて間違いないであろう。

では、世界的にみて、韓国のベンチャー企業はどの程度のプレゼンスなのであろうか。各国によりベンチャー企業の定義が異なるため、比較可能な統計は存在しないが、参考になるものの一つが、アメリカの調査会社の

図表8 コスダック新規上場企業数



(資料) ベンチャー企業協会、벤처 기업현황

CBインサイトが発表しているユニコーン（評価額が10億ドルを超える未上場のベンチャー企業）の数である。

17年9月時点でユニコーンは215社あり、国別では、①アメリカ106社、②中国57社、③インド10社、④イギリス6社、⑤ドイツ5社、⑥韓国3社である。

アメリカ、中国が全体の8割程度を占めて、圧倒的な存在感を示しているが、これには国内の市場規模の大きさが圧倒的なプラス要因になっている。韓国の国内市場規模を勘案すれば、韓国で3社が入っているのは一定の評価に値する。ちなみに、この3社は、Coupang（オンライン通販）（注16）、Yello Mobile、C J Gamesである。

(3) 多くが成長・成熟段階に

韓国のベンチャー企業の活動が勢いづいているが、どのような問題があるのだろうか。

企業の成長性や収益性、創業者のプロファイルなどの経営実態に関しては、ベンチャー企業協会が実施している「벤처기업정밀실태조사（ベンチャー企業精密実態調査）」（2008年に全数調査から標本抽出調査へ変更）で確認出来る。

2010年調査では、創業3年以内の企業が26.2%、4～10年48.6%、11～20年19.9%、21年以上5.3%であったが、最新の16年調査では、3年以内5.8%、4～10年56.5%、11～20年31.5%、21年以上6.2%と、3年以内の企業の占める割合が低下し、11年以上が大幅に上昇している。

また、成長段階のどこにあるかに関する設問では、10年調査では、創業期7.2%、初期成長期56.0%、高度成長期23.2%、成熟期13.2%、衰退期0.4%であった一方、16年調査では創業期2.3%、初期成長期28.9%、高度成長期46.9%、成熟期21.1%、衰退期0.8%と、高度成長あるいは成熟段階に入った企業が多くなっている。

こうしたベンチャー企業の成長ぶりを示す空間が、板橋テクノバレーの発展とって過言ではない。板橋テクノバレーは京畿道城南市に位置し（図表9）、総面積は約66万平方メートルである。2006年に造成が始まり、10

図表9 ソウル市、京畿道城南市の地図



(資料) Wikipediaのソウル特別市に加筆

年から入居が開始された。京畿道が用地を造成し、各建物は企業が単独であるいはコンソーシアム形式で建設した。

12年4月にグローバルR&Dセンターが竣工し、14年1月に京畿道創造革新センターが設立された。さらに、15年12月にはStartup Campus（後述）が竣工した。

入居企業数は11年の83社から16年に1,306社、従業員数は同期間に30,801人から72,820人へと増加している（数字は경기과학기술진흥원（京畿科学技術振興院）、<https://www.gstep.re.kr/html/main/main.asp>）。同テクノバレーは入居企業をITやバイオなどの先端産業に限っていることもあり、NEXON、NCSoft、NAVER、KAKAOなど韓国を代表する企業や研究所が集積している。入居企業は設立後

10年以上の成長段階にある企業が多く、その多くは創業時のテヘランバレーから移転した（注17）。

以上のように、ベンチャー企業の多くが成長・成熟段階に入っていることを踏まえると、今後の課題はスタートアップ企業を増やし、成長を加速させること、あるいはNEXONやNAVERに続く企業を育成することといえる。

(注10) 東京証券取引所のマザーズが開設されたのは、1999年11月である。

(注11) グリーン技術は情報通信技術や生命工学技術、ナノ技術、文化産業技術と調和しつつ、これらを超えるものとされた。

(注12) 企業の成長段階ごとに設定されたファンドに投資するファンドである。この点に関しては、Financial Services Commission, 'Growth Ladder Fund' to be Launched to Support SMEs and Venture Companies, Press Release May 24, 2013を参照。また、朴槿恵政権下で導入されたベンチャー企業の資金調達支援策の一つに、証券型クラウドファンディングがある。個人から資金を集めたい企業が仲介サイトに事業計画書を提出し、それに関

- 心をもつ個人が小口投資する仕組みである。
- (注13) 起業機会を見出し、革新的な方法で事業を創造する企業であるという点において、共通の理解が得られている。この点に関しては、金井・角田編 [2002] や金炫成 [2013] を参照。
 - (注14) 金炫成 [2013]、[2014] によれば、韓国政府の正式な用語は「確認」である。ただし、本稿では日本語として一般的な「認定」を使用する。
 - (注15) 韓国でオンラインゲームが盛んになった要因には、優れた情報通信基盤に加えて、インターネット利用率の高さやPCバン（インターネットカフェ）の存在などがある。
 - (注16) 2010年に設立されて、衣類、家電、日用品、食品などを扱う。短時間で配達するサービスを提供していることもあり、国民の半数以上がスマートフォンにアプリケーションをダウンロードしているといわれている。
 - (注17) テヘランバレーからのもう一つの移転先になったのが、ソウル市九老区にあるソウルデジタル工業団地であった。同団地はもともと製造業中心の輸出工業団地（九老輸出工業団地）であったが、韓国の産業構造が転換する過程で、ベンチャー企業の集積地へ変貌していった。この点に関しては、具良美 [2014] や金炫成 [2015] を参照されたい。

3. 重要性を増したスタートアップ企業の育成

つぎに、韓国におけるスタートアップ支援の動きあるいはスタートアップ・エコシステムがどうなっているのかをみていこう。

(1) 起業家活動にみる韓国の特徴

まず、スタートアップ支援に触れる前に、韓国の起業の動きについてみてみよう。

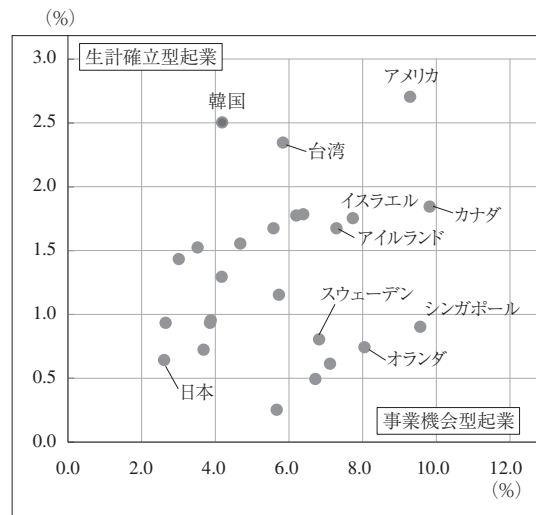
開業率に関しては、GEM (Global Entrepreneurship Monitor) が起業家活動に関する国際調査を実施している。各国の起業活動水準を比較するために開発された指標が「総合起業活動指数 (Total Early-Stage Entrepreneurial Activity: TEA) であり、これ

は誕生期と乳幼児期に相当する起業家が成人人口に占める割合である。

GEMによれば、①経済発展の低い段階では企業への就職機会が少ないため、起業（生計確立型）が活発になる、②経済発展に伴い企業の雇用創出が増加し、起業活動が低下する、③経済がさらに発展すると事業機会を生かした起業（事業機会型）が増える傾向にある。このため、起業活動水準は発展段階（要素主導型、効率主導型、イノベーション主導型）別に比較され、韓国はイノベーション主導型経済に分類されている。

イノベーション主導型経済に分類されている諸国の総合起業活動指数をみると（図表10）、シンガポールは事業機会型が高く、

図表10 総合起業活動指数



(注1) 総合起業活動指数は起業家が成人人口に占める割合
 (注2) 対象は発展段階がイノベーション主導型経済にある諸国（除くトリニダード・トバゴ）
 (資料) Global Entrepreneurship Monitor 2013 Global Report

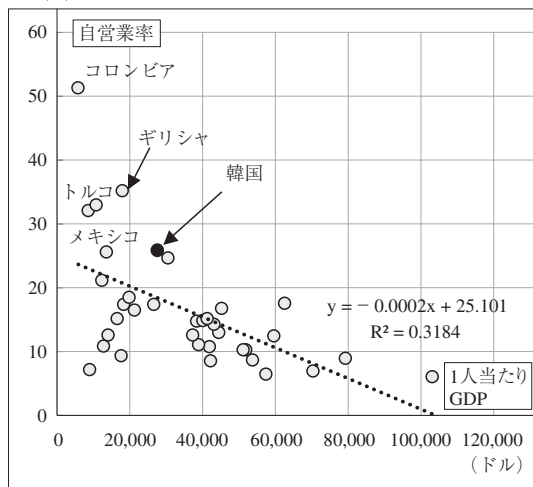
生計確立型が低い。アメリカは生計確立型、事業機会型ともに高く、日本はともに低くなっている。

韓国の特徴は、生計確立型が高く（25カ国中2位）、事業機会型が低い（17位）ことである。このことは、OECD加盟諸国のなかで、就業者に占める自営業者の割合（自営業率）が高いことも符合する（図表11）。生計確立型が高いのは、大企業をレイオフされた人や定年を迎えた人が生活資金を得るために、飲食店などを開業するケースが多いためである。ただし、競争が激しく、3年以内に廃業する人が多いと報じられている。

(2) 広がるスタートアップ支援

韓国の事業確立型の開業率は低いが、近年、

図表11 OECD加盟諸国の自営業率 (%)



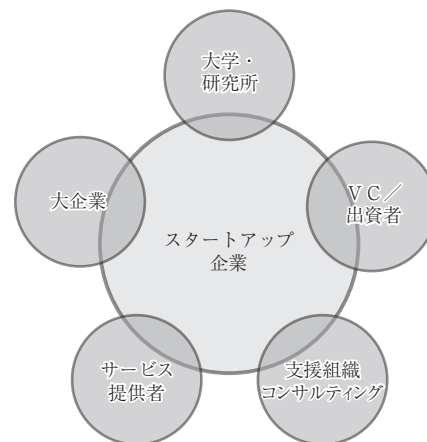
(注) 自営業率は2015年、1人当たりGDPは16年
(資料) OECD統計

多くのメディアが韓国のスタートアップ・エコシステムに注目し始めている（注18）。そこには、どのような動きがあるのだろうか。

以前はスタートアップ支援組織として、インキュベータないしインキュベーションが取り上げられることが多かったが（注19）、最近ではエコシステムに焦点が当てられている。スタートアップ企業が成長するためには、インキュベーション、アクセラレーター、投資家（含むベンチャーキャピタル）、大学・研究機関、自治体などからの支援が必要である。スタートアップとそれを支援する組織のかわり方をシステムとして捉えたのがスタートアップ・エコシステムである。その基本型は図表12のように表される。

韓国では近年、スタートアップ支援の動き

図表12 スタートアップ・エコシステムの基本型



(資料) 日本総合研究所作成

が官民の間で急速に広がっている。この背景には、朴槿恵政権が創造経済の実現をめざして、スタートアップの支援を積極化したことがある。

まず、政府や地方自治体のイニシアティブによる支援環境の整備である。

13年9月、未来創造科学部の傘下に、Born2 Global Centreが板橋テクノバレーに創設された。そのミッションは様々な支援を通じて、毎年100社以上のスタートアップ企業をグローバル市場に進出させることである。入居企業に対して、Startup Campusでコンサルティングサービスが受けられるようになっている。板橋テクノバレーに設立されたStartup Campusで、16年6月に、グローバルビジネスサポートセンターがオープンした。同Campusは研究棟、実験棟、共同研究棟の

3棟から構成され、共同研究棟にはスタートアップ企業が成長段階ごとに分かれて入居している。アクセラレーターを含む各種支援機関がスタートアップ企業を支援し、世界的企業に成長させる仕組みである（図表13）。

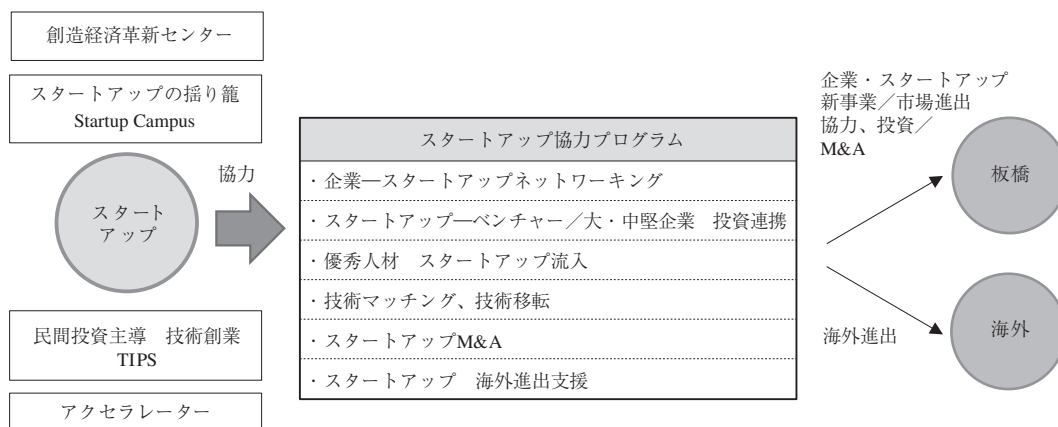
また、板橋テクノバレーでは第2テクノバレーの建設計画があり、入居企業の増加が見込まれる。

民間でも広がるスタートアップ支援

民間レベルでもスタートアップ支援の動きが広がっている。その幾つかをみてみよう。

14年4月、ソウル市江南区にインキュベーションのMARU180が開館した（注20）。この運営を行っているのは峨山ナムム財団である。同財団は、現代財閥の創業者である鄭周永（チョン・ジュヨン）氏が亡くなって10年

図表13 スタートアップ企業と既存企業との協業プログラム（板橋ダイナミックモデル）



(資料) 정광용·김현창·김수진·김현명·강지민 [2016] p.24

経った11年10月に、設立された。

主として入居企業（審査で選抜された設立後3年内のスタートアップ）を対象に、ワークスペースの提供、専門家によるメンタリング、デバイス支援、各種イベントの開催などを実施して、スタートアップ企業の成長を支援している。

財閥グループでは、ロッテが16年4月、ロッテアクセラレーターを開設した。

銀行協会でも、支援の動きが始まった。12年5月、銀行協会の18金融機関が協力し、若いアントレプレナーを支援する目的でBANKS FOUNDATION FOR YOUNG ENTREPRENEURSを設立し、13年3月に江南区にインキュベーションやワークスペース機能を備えたD.CAMPを開設した。

起業間もないスタートアップ企業に対する投資、Growth Ladder Fundへの投資など、資金面での支援を積極的に行っている。同Fundは朴槿恵政権下に、スタートアップ企業が直面する資金不足を補うことを目的に設立されたファンドで、D.CAMP以外に、韓国産業銀行や中小企業銀行など政府系金融機関が資金提供している。

韓国のスタートアップ・エコシステムへの関心を高めた出来事の一つに、15年5月のGoogle キャンパスソウル（ソウル市江南区）の開設がある。アントレプレナーに対する教育のほかに、各種のセミナーやイベントを開催している。こうした場を通じて、人、アイ

デア、技術、資金などの新たな関係が生まれている。

Google キャンパスソウルによると、スタートアップ企業がめざす分野は、モバイル、B2B、Eコマース、メディア、ソーシャルネットワークワーキングの順であり、Googleの強みが反映されている。また、メンバーの31%が女性で、韓国のスタートアップ企業全体（8%）からみると、女性の割合が高いのが特徴的である。

以上のようなインキュベーションやワークスペースが増えるとともに、SparkLabs、FuturePlay、K-startupなど、アクセラレーターも増加している。アクセラレーターとは、起業して間もないスタートアップ企業に支援プログラムを提供し、その成長を加速させることを目的とする組織である。世界的に有名なアクセラレーターには、Y CombinatorやTechstars、The Branderyなどがある。

アクセラレーターが提供するプログラム（通常6カ月程度）に参加するには、厳しい選考を経る必要があるが、選考を通ると、メンタリングや大規模なメンターネットワークを活用出来るようになる。他方、アクセラレーターは選考を通ったスタートアップ企業に投資するため、その成長が自社の収益につながる。

SparkLabsはアントレプレナーによるアントレプレナーのための組織として、12年5月に、イ・ハンジュ氏（サーバホスティング会

社「ホストウェイ」の共同創業者)、ジェームズ・キム氏(前NEXON社役員)、アメリカと韓国でベンチャー企業の設立経験があるバーナード・ムン氏(ビデオ会議サービスVidquik 共同創業者)によって設立された。

K-startupは韓国のスタートアップ企業がグローバル展開するのを支援する。K-startupはGoogle for EntrepreneursやSK Planet、BANKS FOUNDATION FOR YOUNG ENTREPRENEURSなどと連携している。

(3) 進む支援組織間の連携

以上のように、ソウル市江南区を中心に、スタートアップ・エコシステムを構成するインキュベーションやワークスペース、アクセラレーター、ベンチャーファンドなどの活動が活発化してきた。さらに、以下で述べるように、これら支援機関の連携が進んだことによりエコシステムとして機能し始めるようになった(注21)。

未来創造科学部はスタートアップ・エコシ

ステムを発展させる一環として、アクセラレーターの機能強化を図った(図表14)。当時のアクセラレーターの問題点として、①グローバル機能の力量不足、②特徴化不足、③支援機関の連携不足などを挙げた。これらを解決するために、①グローバル市場への進出支援の強化(海外アクセラレーターとの連携強化)、②成長段階・産業・地域別の特化、③大企業やリーディングベンチャーの関与拡大、支援機関の協力強化などを推進していく方針を打ち出した。

各主要都市に設置された創造経済革新センターや板橋テクノバレーに設立されたグローバルビジネスサポートセンターはこうした考えに基づくものである。

13年7月、NAVERの資金支援を受けて、Startup Alliance Koreaを設立し、ネットワークの構築に力を入れた(注22)。未来創造科学部、インキュベーション、NAVERやKAKAOなどのパイオニア的なIT企業をつなげるネットワークである。

図表14 既存ベンチャー・創業支援機関とその差異点

区分	インキュベータ	ベンチャーキャピタル	エンジェル投資家	アクセラレーター
投資機能	×	○(成長段階)	○(初期少額投資)	○(初期少額投資)
入居空間	○	×	×	△(インキュベータ連携)
保育プログラム	△	×	×	○(メンタリング、ネットワークキング)
特徴	保育機能が不十分	創業初期投資の限界	保育機能が不十分	少数選抜(10社前後)短期支援(6カ月前後)

(資料) 미래창조 과학부・중소기업청、창조경제 New Facilitator 글로벌 액셀러레이터 육성 계획、2014年3月6日

国内外のネットワークの構築を進めるとともに、韓国のスタートアップ・エコシステムを世界の代表的な都市と比較して課題を探る作業も実施した。

未来創造科学部傘下のBorn2 Global Centreが16年1月に、「2015 대한민국 글로벌 창업 백서 (大韓民国グローバル創業白書)」を公表した。

同年3月には、Korean Startup Ecosystem Forum (KSEF) が開催された。このフォーラムはスタートアップコミュニティの充実を図ること、韓国のスタートアップ・エコシステムを世界に知らせること、スタートアップ企業のグローバル市場への進出を後押しすることなどを目的としたものであり、ボードメンバーには、Startup Alliance Korea、Born2 Global Centre、情報通信産業振興院、Google キャンパスソウルが入った。

また、このフォーラムでは、Korean Startup Ecosystem Forum White Paper2016 (注23) が発表された。これは、ソウル市と京畿道のスタートアップ企業295社への設問調査と支援機関に対するインタビューなどに基づいて作成されたものであり、スタートアップ企業の現状を知るうえで有益である。また、シリコンバレー、ロンドン、テルアビブなどのスタートアップ・エコシステムとの比較もなされている。

白書によって、次のような点が明らかになった。

まず、スタートアップ企業295社の所在地をみると、39%がソウル市江南区、22%が京畿道城南市と、約6割が2地区に集中している。続いてソウル市麻浦区、ソウル市瑞草区、ソウル市城東区と続いている（前で取り上げたベンチャーの地域分布は韓国全体のベンチャー企業を対象）。

つぎに、スタートアップ企業の創業者についてみると、49%が30歳代、28.1%が40歳代、18.6%が20歳代である。専攻は工学系が52%、商業・経済系が19.1%と、工学系が半分を占めた。35%が修士、博士号の取得者である。

男性の占める割合は92%、女性は8%である。ちなみに、女性の占める割合はシリコンバレーが24%、ロンドンが18%である。また、スタートアップで働く外国人の割合は17%で、この点でもロンドンの52%、シリコンバレーの45%を大きく下回っている。

スタートアップ企業の業種別構成をみると、51%がモバイルインターネット、21%がインテリジェントサービスオートメーション、14%がIoTとなっている。

以上の調査結果によって、韓国のスタートアップ企業の姿をある程度知ることが出来たといえる。

(注18) フォーブス誌が2014年2月6日、「Why South Korea Will Be The Next Global Hub For Tech Startups」、ウォールストリートジャーナル誌が同年10月21日、「New Wave of Startups in Korea Flourishes」の記事を掲載するなど、14年頃からソウルのスタートアップ企業が注目され始めた。

- (注19) 韓国のインキュベーションに関しては、Sangmoon Park [2008] が参考になる。
- (注20) 筆者が訪れた時に印象づけられたことの一つは、階段の壁に、鄭周永氏が残したアントレプレナーとしての心構えに関する言葉が刻まれていたことであった。財閥がスタートアップを支援する目的の一つは、アントレプレナーシップの再生である。財閥の始まりは、アントレプレナーシップに満ちた創業者によって設立された企業である。もう一つは、社会的事業の一環である。財閥に対する国民の視線が厳しくなるなかで、財閥が社会的事業を積極化させる必要に迫られたと考えられる。
- (注21) アメリカのベンチャーキャピタルのSparkLabs Global Venturesは16年、世界最高のスタートアップ・エコシステムの上位10都市に、シリコンバレー、ストックホルム、テルアビブ、ニューヨーク、ロサンゼルス、北京に次いでソウルを挙げた。評価対象の項目は、資金調達環境、工学分野の有能な人材、活発なメンタリング、技術インフラ、スタートアップ文化、法制度・政策のインフラ、経済基盤、政策・政府の支援策などである。
 なお、世界のスタートアップ・エコシステムのモニタリングを行っているStartup Genome は、毎年「Global Startup Ecosystem Report」を発表しているが、調査対象は世界の20都市で、このなかにはソウルは含まれていない。
- (注22) この点に関しては、Song-Kyoo Kim [2015] を参照されたい。
- (注23) 韓国語版と英語版（要約）が発表されている。

4. 今後の展望と課題

最後に、スタートアップ企業の育成とその成長に向けて、どのような課題があるかを検討していくことにする。

(1) 見え始めた変化の兆し

これまでみてきたように、韓国のスタートアップ・エコシステムは急速に進化してきている。エコシステムの進化がスタートアップ企業の成長を保証するものではないが、成長していく可能性が出てきたことは間違いない。

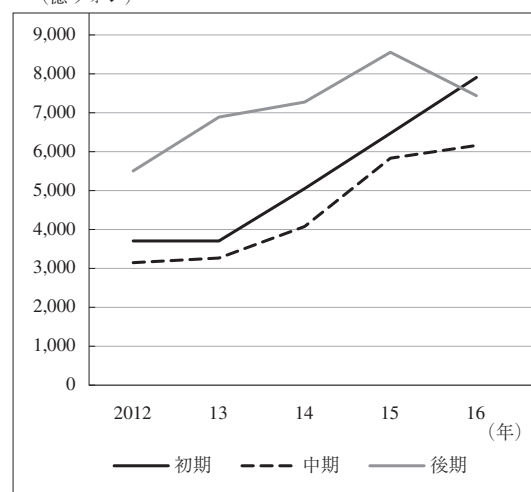
これに関連して注目されることは、ベンチャーキャピタルの新規投資額のなかで、起業して3年未満の企業への投資額が14年以降増加し、起業して7年以上経過した企業に対する投資額を上回ったことである（図表15）。成長が期待出来る企業が増加していることを示唆している。

なお、投資分野をみると、IT製造とゲーム分野が減少傾向にあるのに対して、ITサービスとバイオ・医療分野が増加傾向にある（図表16）。

バイオ産業では、バイオシミラー（バイオ医薬品の後発医薬品）を製造するセルトリオン（2002年設立）が代表的なベンチャー企業

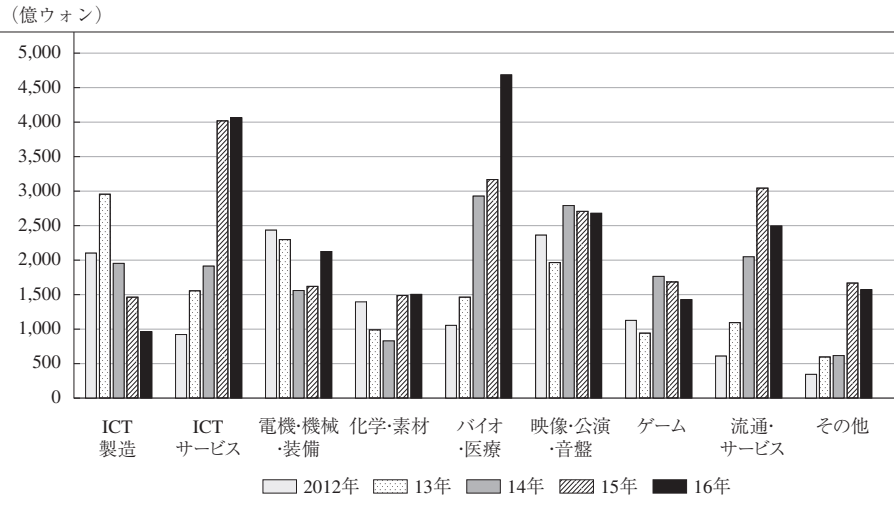
図表15 ベンチャーキャピタルの業歴別新規投資額

（億ウォン）



(注) 初期は創立後3年未満、中期は3年以上7年未満、後期は7年以上。
 (資料) 図表8と同じ

図表16 ベンチャーキャピタルの業種別新規投資額



(資料) 한국벤처캐피털협회 (韓国ベンチャーキャピタル協会)、2017 KVCA Yearbook & Directory, 2017.6

である。バイオ産業をみると、LG生命科学やCJヘルスケアなど財閥グループ出身の人が活躍しており、とくにLG生命科学では、研究者がスタートアップ企業を設立し事業部を誕生させた経験を生かして、ベンチャー企業を創業した人が多い（注24）。また、サムスングループもバイオ医薬品の受託生産やバイオシミラーの製造に力を入れている（注25）。

バイオ産業の発展は、経済の革新には、財閥を含む大企業の新事業創出とベンチャー企業の育成を併行して進めていく必要があることを示唆している。

スタートアップの動きが活発化していくのに伴い、海外からの投資も増加している。日本ではソフトバンクグループが積極的に投資

をしている。16年に、EコマースのCoupangは同グループから10億ドルの投資を受けている。同グループの孫正義社長は16年9月末、朴槿恵大統領（当時）と面会した際に、IoTやAI、インターネット、スマートロボット、電力などの分野へ今後10年間で5兆ウォン投資する方針を示した（注26）。

こうした一方、韓国ではスタートアップ企業が増加する条件が整い出したと考えられる。その理由として、第1に、大企業のリストラと新卒採用者の減少などを背景に、起業をめざす人が増加する可能性があること、第2に、スタートアップを支援する環境が整備され始めたこと、第3に、第4次産業革命が進むなかで、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）を活用したビジネス機会

が生まれていること（注27）、などが指摘出来る。

(2) 残された課題

では、今後スタートアップ企業が増加し、ベンチャー企業として成長していくうえで、どのようなことが課題として残されているのだろうか。

3. の(1)で取り上げたGEMの調査は、各国のアントレプレニユリアル・エコシステム（スタートアップ・エコシステムとやや異なる概念）に対する評価も行っている。項目ごとに、韓国とイノベーション主導型経済諸国の平均値が示されている。

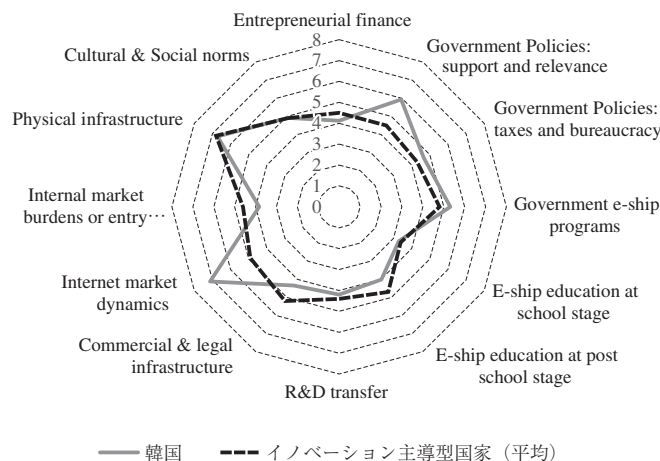
GEMの最新レポートによると、韓国が平均値を大幅に上回っているのが、政府の政策

とインターネット市場のダイナミズムである（図表17）。政府の政策が高い評価を受けているのは、韓国ではアメリカなどとは異なり、ベンチャーの育成を政府主導で進めてきたことを反映している（注28）。

また、韓国ではインターネットとスマートフォンの利用率が高いうえ、インターネットの回線速度が速いことなどから（注29）、オンラインゲームを含むインターネット活用ビジネスが拡大している。日本ではeスポーツの普及はこれからであるが、韓国ではビジネスとして成長している。

他方、平均値を大幅に下回っているのが、アントレプレナー教育と市場参入の際の規制である。韓国ではこれまで、先進国に追いつけ、追い越せという「ファースト・フォロワー」

図表17 アントレプレニユリアル・エコシステムに対する評価



(注) 数字が大きい方が評価が高い。
 (資料) GEM, Global Report 2016/17

戦略が支配的であったため、学校では暗記型の学習が中心であり、創造性を伸ばす文化や環境の醸成という点で問題がある。今後の改善が求められている。

ベンチャー企業の存在意義が革新的な方法で事業を創造することにあるとすれば、規制がその成長を阻害する可能性がある。実際、韓国のスタートアップ支援機関からもその点を問題視する声が聞かれる。韓国では規制緩和の遅れがサービス産業の発展を阻害しているという指摘は、IMFやOECDなどの国際機関からもなされているため、規制緩和が今後の課題の一つとなろう。

繰り返しになるが、韓国が持続的成長を遂げるうえで、経済の革新に向けた取り組みの強化が急務であり、このためには、①財閥を含む大企業の新事業創出、②ベンチャー企業の育成、③既存中小企業の事業革新を進めていかなければならない。

文在寅政権は経済政策の4番目の柱に、イノベーションを通じた成長を据えているが、これまでのところ所得主導型成長に関する政策が先行している。今後、経済の革新を促進することにもっと注力すべきであろう。

(注24) 毎日経済新聞(日本語版)「30年前の『バイオ選球眼』LGとCJ出身たちの活躍」2017年2月15日。

(注25) サムングループでは、サムスンバイオロジクスがバイオ医薬品の受託生産、サムスンバイオエビスがバイオシミラーを製造している。

(注26) 日本経済新聞2016年10月1日、「ソフトバンク 対韓投資4500億円 IoTやAIに」

(注27) この点は、최은정·최영근·이승용·윤영진·이의철·유태중 [2017] を参照されたい。

(注28) その一方、政府の支援に依存しすぎるといった批判もある。

(注29) 韓国の優れたデジタル環境はIMDのIMD WORLD DIGITAL COMPETITIVENESS RANKINGで19位となるなかで、インターネットの回線速度が1位になっていることにも示されている。

結びに代えて

本稿では、韓国で、財閥改革とともに課題にされているベンチャー企業育成をめぐる動きを取り上げて、その現状と課題について検討してきた。本稿で明らかになったことを整理すると、以下ようになる。

- ①韓国では2000年代半ば以降、総じてベンチャー企業が増加し、ベンチャーキャピタルの新規投資額が増加している。ただし、多くのベンチャー企業が成長期・成熟段階に入っているため、起業間もないスタートアップ企業の育成が重要になっている。
- ②朴槿恵政権が創造経済の実現をめざして、スタートアップ支援を積極化したこともあり、近年、スタートアップ支援の動きが官民の間で急速に広がり、スタートアップ・エコシステムの進化がみられる。
- ③エコシステムの進化がスタートアップ企業の成長を保証するものではないが、起業間もない企業への投資額が増加するなど、成長する可能性が出てきた。今後の課題としては、アントレプレナー教育と新たな事業が成長していくための規制緩和である。
- ④文在寅政権は経済政策の4番目の柱に、イノベーションを通じた成長を据えているが、これまでのところ所得主導型成長に關

する政策が先行している。経済の革新につながる動きを促進することにもっと注力すべきである。

スタートアップ企業が成長していけば、5年後あるいは10年後の韓国経済を大きく変える可能性がある。その意味で、財閥企業の動向だけでなく、ベンチャー企業ないしスタートアップ企業の動きにも注目して、韓国経済を分析していく必要があると考える。

参考文献

(日本語)

1. 金泰旭 [2012] 「ハイテックスタートアップ支援の現状と課題」北海道大学『経済学研究』2012年3月
2. 金炫成 [2013] 『日本と韓国のベンチャー企業—政策と資金調達』青山社
3. ——— [2014] 「ベンチャー創業者の人的資本の変化—韓国のベンチャー企業精密実態調査に基づいて—」『中京企業研究』36号2014年12月
4. ——— [2015] 「転換型ベンチャークラスターの成長：ソウル市G-Valleyの事例」中京大学『国際教養学部論叢』第8巻第1号、2015年
5. 具良美 [2014] 「韓国のクラスター政策と首都圏のイノベーションクラスター—ソウルデジタル産業団地と板橋テクノバレーを中心に—」E-journal GEO Vol. 9 (2) 2014
6. ジェトロソウルセンター [2010] 「韓国バイオ産業及びバイオクラスターの現状」2010年3月
7. 高橋哲郎 [2005] 「韓国ベンチャーの特徴と地方化推進戦略」環日本海経済研究所 (ERINA) 編『現代韓国経済—進化するパラダイム』日本評論社
8. ——— [2014] 「韓国のコンテンツ産業の現状と輸出振興策に関する一考察」『富山国際大学現代社会学部紀要』第6巻、2014年3月
9. 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター [2014] 『科学技術・イノベーション動向報告 韓国編～2013年度版～』
10. 向山英彦 [2017a] 「厳しい環境下で対応力が問われる現代自動車—中国の経済回復、韓米貿易不均衡問題—」日本総合研究所 リサーチフォーカス 2017年8月3日
11. ——— [2017b] 「雇用創出を最優先課題にする韓国の文在寅政権—財源の面で実現が難しい公約」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2017 Vol.17 No.66

(英語)

12. Brad Feld [2012] Startup Communities: Building an Entrepreneurial Ecosystem in Your City, John Wiley & Sons, Inc
13. Joonghae Suh · Derek H.C. Chen(eds) [2007] Korea as a Knowledge Economy—Evolutionary Process and Lessons Learned, Korea Development Institute and World Bank Institute
14. Korean Startup Ecosystem Forum White Paper 2016
15. Nomayo Aruede · Xiaopeng Cheng · Chuljoong Jurng · Thanh Nguyen · Euna Shim [2006] MICROECONOMICS OF COMPETITIVENESS Republic of Korea Online Game Cluster, Harvard Business School, Institute for Strategy & Competitiveness, May 2006
16. OECD [2014] OECD Reviews of Innovation Policy Industry and Technology Policies in Korea, OECD
17. ——— [2016] OECD ECONOMIC SURVEYS : KOREA
18. Song-Kyoo Kim [2015] Building up the startup ecosystem in Korea, Int. J. Teaching and Case Studies, Vol.6, No.2, 2015

(韓国語)

19. KOTRA [2015] 주요국의 스타트업 육성정책과 한국의 과제
20. 강요셉 · 최동혁 [2013] 창조경제시대 한국 창업생태계 현황과 과제: 국가 간 창업 지표 비교를 중심으로, 한국과학기술기획평가원 (KISTEP) ISSUE PAPER 2013-20
21. 경기과학기술진흥원 [2013]
22. 관계부처 합동 [2013] 창조경제 실현계획 (안) —창조경제 생태계 조성방안—2013.6.4
23. 김보경 [2017] 유니콘으로 바라본 스타트업 동향과 시사점, IIT TRADE BRIEF 2017.3.21. No.8
24. 매일경제 경제부 지음 [2017] 문재인노믹스, 매일경제 신문사
25. 방송통신융합실 · 방송통신기반과 [2013] 벤처1세대 활용 및 재기 프로그램 추진 계획 “벤처1세대의 성공과 실패 경험,, 국가자산으로 활용” 2013. 6. 18.
26. 이승배 지음 [2014] 기업가정신 과 청년창업, 조명문화사
27. 정광용 · 김현창 · 김수진 · 김현명 · 강지민 [2016] 관공, 4차 산업혁명의 발신지 창업생태계의 현재와 미래, 경기과학기술진흥원 (gstep) CLUSTER ISSUE PAPER 2016 No.1
28. 조영삼 · 지민웅 [2016] 벤처기업확인제도의 주요 쟁점과 개선과, e-kiet산업경제정보 No.639 2016-12-05
29. 최은정 · 최영근 · 이승용 · 윤영진 · 이의철 · 유태중 [2017] 4차 산업과 스타트업 트렌드, 마인드맵
30. 한국과학기술기획평가원 (KISTEP) [2017] 2016년 우리나라 벤처캐피탈 투자 현황, KISTEP 통계브리프 2017년 제09호

本稿は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本稿は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。